

6 月及び 1－6 月期の主要経済指標

田中 修

1－6 月期の GDP は 41 兆 8961 億元であり、実質 6.8% の成長となった¹。1－3 月期 6.8%、4－6 月期 6.7%、2017 年は 1－3 月期 6.9%、4－6 月期 6.9%、7－9 月期 6.8%、10－12 月期 6.8% である。第 1 次産業は 2 兆 2087 億元、3.2% 増、第 2 次産業は 16 兆 9299 億元、6.1% 増、第 3 次産業は 22 兆 7576 億元、7.6% 増である。付加価値に占める 3 次産業のウエイトは 54.3%、2 次産業は 40.4%、1 次産業は 5.3% である²。

前期比では、1－3 月期 1.4%、4－6 月期 1.8% である。2017 年は 1－3 月期 1.5%、4－6 月期 1.9%、7－9 月期 1.8%、10－12 月期 1.6% の成長である。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は 78.5%、資本形成は 31.4%、純輸出は－9.9% であった³。

(1) 物価

① 消費者物価

6 月の消費者物価は前年同月比 1.9% 上昇し、上昇率は 5 月より 0.1 ポイント加速した⁴。都市は 1.8%、農村は 1.9% の上昇である。食品価格は 0.3% 上昇し（5 月は 0.1%）、非食品価格は 2.2% 上昇（5 月は 2.2%）している。衣類は 1.1% 上昇、居住価格は 2.3% 上昇した⁵。

（参考）（2017 年 1.6%）10 月 1.9%→11 月 1.7%→12 月 1.8%→1 月 1.5%→2 月 2.9%（12 月 2.2%）→3 月 2.1%→4 月 1.8%→5 月 1.8%→6 月 1.9%

1－6 月期は、前年同期比で 2.0% 上昇した。

前月比では、5 月より 0.1% 下落（5 月は－0.2%）した。食品価格は 0.8% 下落（5 月は－1.3%）した。食品・タバコ・酒価格は 0.5% 下落し、物価への影響は約－0.15 ポイント。うち生鮮野菜は 1.8% 下落（5 月は－4.6%）し、物価への影響は約－0.04 ポイント、畜肉類価格は 0.5% 上昇し、物価への影響は約 0.02 ポイント（豚肉価格は 1.1% 上昇、物価への影響は約 0.02 ポイント）であった。卵価格は 0.0%、果物価格は 6.7% 下落し、物価への影響は約－0.12 ポイント、水産品価格は 0.8% 下落、物価への影響は約－0.02 ポイント、食

¹ 2010 年 10.6%、2011 年 9.5%、2012 年 7.9%、2013 年 7.8%、2014 年 7.3%、2015 年 6.9%、2016 年 6.7%、2017 年 6.9% である。

² 2017 年のウエイトは 3 次産業 51.6%、2 次産業 40.5%、1 次産業 7.9% である。

³ 2017 年の成長率への寄与率（速報ベース）は、最終消費 58.8%、資本形成 32.1%、純輸出 9.1% である。

⁴ 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5% である。

⁵ 国家統計局によれば、2011 年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20% 前後になったとしている。

糧価格は0.1%下落であった。非食品価格は0.1%上昇（5月は0.1%）、衣類は0.2%下落（5月は0.2%）、居住価格は0.2%上昇（5月は0.1%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、6月が前年同月比1.9%の上昇（5月は1.9%）、前月比では0.1%（5月は0.0%）、1－6月期は2.0%の上昇である⁶。

なお、国家統計局は、6月の前年同月比上昇率1.9%のうち食品・タバコ・酒価格は0.8%上昇し、物価への影響は約0.25ポイントとなり、このうち畜肉類価格は6.8%下落、物価への影響は約－0.31ポイント（豚肉価格は12.8%下落、物価への影響は約－0.32ポイント）、鶏肉価格は6.7%上昇、物価への影響は約0.08ポイントである。このほか生鮮野菜価格が9.3%上昇、物価への影響は約0.20ポイント、卵価格が15.1%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、果物価格は5.3%下落、物価への影響は約－0.10ポイント、水産品価格は0.3%上昇、食糧価格は0.7%上昇した。

また6月の1.9%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.5ポイント、新たなインフレ要因は約0.4ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の下落幅が0.1ポイント縮小した背景として、1）季節物の果物・野菜が大量に市場に出回り、果物・生鮮野菜価格が下落し、この2つでCPIを約0.16ポイント押し下げた、2）豚肉は3ヵ月連続下落した後、小幅に反転上昇した、3）家賃・薬品価格上昇の影響を受け、居住・医療保健価格が上昇し、合計でCPIを約0.06ポイント押し上げた、4）出国者が増大し、観光・航空券・旅館宿泊料価格が上昇し、合計でCPIを約0.03ポイント押し上げた、5）最近の石油製品価格調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油価格が上昇し、CPIを約0.04ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、6月の前年同月比消費者物価上昇幅が、5月よりやや拡大した特徴として、1）鶏卵・生鮮野菜が上昇し、CPIを約0.27ポイント押し上げた、2）牛肉・羊肉・鶏肉価格が上昇し、CPIを約0.14ポイント押し上げた、3）豚肉・果物価格が下落し、CPIを約0.42ポイント押し下げた、4）医療保健、教育サービス、交通・通信、居住価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

6月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.7%上昇した⁷。前月比では5月より0.3%上昇（5月は0.4%）した。

（参考）（2017年6.3%）10月6.9%→11月5.8%→12月4.9%→1月4.3%→2月3.7%→3月3.1%→4月3.4%→5月4.1%→6月4.7%

1－6月期は、前年同期比3.9%上昇した。

6月の工業生産者購入価格は、前年同月比5.1%上昇（5月は4.3%）した。前月比では5月より0.4%上昇（5月は0.3%）であった。1－6月期は、前年同期比4.4%上昇した。

⁶ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁷ 直近のピークは2017年6月の7.8%である。

また6月の4.7%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約4.1ポイント、新たなインフレ要因は約0.6ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、6月は上昇幅が5月よりやや縮小したが、その特徴は、1) 国際原油価格の変動の影響を受けて、石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、鉄金属精錬・圧延加工業、製紙・紙製品業、非金属鉱物製品業の上昇幅が縮小し、2) 非鉄金属精錬・圧延加工業、医薬製造業の上昇幅が拡大した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が5月より0.6ポイント拡大したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が拡大したとし、このPPIへの影響は約0.49ポイントの上昇幅拡大となった、2) 製紙・紙製品業、非金属鉱物製品業、の上昇幅が縮小した、とする。

③住宅価格

6月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比4都市が低下(5月は7)し、同水準は3(5月は2)であった。上昇は63である(5月は61)。

前年同月比では、価格が下落したのは9都市(5月は8)であった。同水準は0(5月は0)、上昇は61(5月は62)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「6月は、各地方が、引き続きコントロール目標を動揺させず、程度を緩めないことを堅持し、各コントロール措置を厳格に執行し、不動産市場の健全な発展を促進した。70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は横ばいであり、31の二線都市の新築価格は前年同月比6.3%上昇し、上昇幅は、5月より0.9ポイント拡大した。35の三線都市の新築価格は前年同月比6.0%上昇し、上昇幅は、5月と同じであった。

一線都市の新築価格は前月比0.6%上昇し、上昇幅は5月より0.3ポイント拡大した。うち、北京・上海の価格は横ばいで、広州は1.9%、深圳は0.3%上昇した。二線都市の新築価格の前月比1.2%上昇した。三線都市の新築価格は前月比0.7%上昇した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、2都市の新築価格が下落しており、5月より3減った。最大の下落幅は0.2%である。横ばいは3都市であり、5月より2増えた。上昇は10都市で、5月より1増えた。最高上昇幅は3.6%である。前年同月比で見ると、7都市の新築価格は下落しており、5月より1減った。最大下落幅は2.2%である。8都市が上昇し、5月より1増えた。最高上昇幅は5.3%である」と指摘している。

(2) 工業

6月の工業生産は前年同月比実質6.0%増となった。前月比では、0.36%増となった⁸。主要製品別では、発電量6.7%増(5月は9.8%)、鋼材7.2%増(5月は10.8%)、セメント

⁸ 10月は0.50%増、11月は0.46%増、12月は0.52%増、1月は0.58%増、2月は0.58%増、3月は0.36%増、4月は0.60%増、5月は0.55%増である。

0.0%（5月は1.9%）、自動車5.3%増（うち乗用車12.0%増、SUV車1.5%増、新エネルギー車36.6%増）となっている。5月の自動車9.5%増（うち乗用車20.5%増、SUV車1.8%増、新エネルギー車56.7%増）に比べ、自動車・乗用車は減速した。新エネルギー車は増加している。地域別では、東部4.1%増、中部7.5%増、西部7.0%増、東北5.9%増である。

（参考）（2017年6.6%）10月6.2%→11月6.1%→12月6.2%→1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%→5月6.8%→6月6.0%

1-6月期の工業生産は前年同月比実質6.7%増となった。主要製品別では、発電量8.3%増、鋼材6.0%増、セメント-0.6%、自動車3.5%増（うち乗用車5.6%増、SUV車3.6%増、新エネルギー車88.1%増）となっている。

1-6月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は3兆3882.1億円、前年同期比17.2%増（1-5月16.5%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆248.7億円、同31.5%増である。6月の一定規模以上の工業企業利潤総額は6582.9億円、同20%増であった。

1-6月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.42元（1-5月84.49元、前年同期比0.37元減）である。6月末の資産負債率は56.6%（5月末56.6%、前年同期比0.4ポイント減）であった。

（3）消費

6月の社会消費品小売総額は3兆842億円、前年同月比9.0%増（実質7.0%増）である。前月比では、6月は0.73%増である⁹。都市は8.8%増、農村は10.4%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は1兆2448億円、同6.5%増であり、うち穀類・食用油・食品13.0%増、アパレル・靴・帽子類10.0%増、建築・内装7.2%増、家具15.0%増、自動車-7.0%、家電・音響機器類14.3%増となっている。自動車の伸びは、5月の-1.0%からマイナス幅が拡大した。

（参考）（2017年10.2%）10月10.0%→11月10.2%→12月9.4%→1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%→5月8.5%→6月9.0%

1-6月期の社会消費品小売総額は18兆18億円、前年同月比9.4%増である。都市は9.2%増、農村は10.5%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は6兆9938億円、同7.5%増であり、うち穀類・食用油・食品9.8%増、アパレル・靴・帽子類9.2%増、建築・内装8.1%増、家具10.1%増、自動車2.7%増、家電・音響機器類10.6%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.2%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は4兆810億円で、前年比30.1%増となった。うち実物商品は3兆1277億円で、社会消費品小売総額の17.4%を占めている。

（4）投資

①都市固定資産投資

1-6月期の都市固定資産投資は29兆7316億円で、前年同期比6.0%増であった。前月

⁹ 10月は0.86%増、11月は0.81%増、12月は0.74%増、1月は0.64%増、2月は0.53%増、3月は0.76%増、4月は0.65%増、5月は0.31%増である。

比では 0.48%増である¹⁰。地域別では、東部 5.5%増、中部 9.1%増、西部 3.4%増、東北 6.3%増となっている。内資企業は 6.4%増で、1－5 月期より 0.2 ポイント低下、外資企業は 2.3%増、同 1.1 ポイント低下である。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は前年同期比 7.3%増（1－5 月は 9.4%）である。うち、鉄道運輸は－10.3%（1－5 月は－11.4%）、道路輸送は 10.9%増（1－5 月は 14.8%）、水利 0.4%増（1－5 月は 3.9%）、公共施設 5.8%増（1－5 月は 8.6%）、生態環境保護・環境対策 35.4%増であった。

（参考）（2017 年 7.2%）1－10 月期 7.3%→1－11 月期 7.2%→2017 年 7.2%→1－2 月期 7.9%
→1－3 月期 7.5%→1－4 月期 7.0%→1－5 月期 6.1%→1－6 月期 6.0%

②不動産開発投資

1－6 月期の不動産開発投資は 5 兆 5531 億円で前年同期比 9.7%増である。うち住宅は 3 兆 8990 億元、13.6%増で、不動産開発投資に占める比重は 70.2%である。オフィスビルは 2834 億元、同－10.3%である。地域別では、東部 10.8%増、中部 11.4%増、西部 4.2%増、東北 17.7%増となっている。

（参考）（2017 年 7.0%）1－10 月期 7.8%→1－11 月期 7.5%→2017 年 7.0%→1－2 月期 9.9%→1－3 月期 10.4%→1－4 月期 10.3%→1－5 月期 10.2%→1－6 月期 9.7%

1－6 月期の分譲建物販売面積は 7 億 7143 万 m²で、前年同期比 3.3%増（1－5 月は 2.9%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 3.2%増（1－5 月は 2.3%）、オフィスビルは－6.1%（1－5 月は－3.5%）である。地域別では、東部－5.4%、中部 12.8%増、西部 10.0%増、東北－1.1%である。

1－6 月期の分譲建物販売額は 6 兆 6945 億元、前年同期比 13.2%増（1－5 月は 11.8%）であった。うち、分譲住宅販売額は 14.8%増（1－5 月は 12.8%）、オフィスビルは－3.2%（1－5 月は－1.1%）である。地域別では、東部 3.9%増、中部 27.0%増、西部 28.2%増、東北 14.1%増である。

6 月末の分譲建物在庫面積は 5 億 5083 万 m²、前月比 927 万 m²減、前年同期比－14.7%で、うち分譲住宅在庫面積は 642 万 m²減であった。

1－6 月期のディベロッパーの資金源は 7 兆 9287 億元であり、前年比 4.6%増（1－5 月は 5.1%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 2292 億元、－7.9%、外資が 28 億元、－73.1%、自己資金が 2 兆 5541 億元、9.7%増、手付金・前受金 2 兆 6123 億元、12.5%増、個人住宅ローン 1 兆 1524 億元、－4.0%である。

③民間固定資産投資

1－6 月期の全国民間固定資産投資は 18 兆 4539 億元であり、前年同期比 8.4%増である¹¹。

（参考）（2017 年 6.0%）1－10 月期 5.8%→1－11 月期 5.7%→2017 年 6.0%→1－2 月期

¹⁰ 10 月は 0.48%増、11 月は 0.48%増、12 月は 0.47%増、1 月は 0.48%増、2 月は 0.49%増、3 月は 0.48%増、4 月は 0.47%増、5 月は 0.46%増である。

¹¹ この統計は 2012 年から公表が開始された。

8.1%→1-3月期 8.9%→1-4月期 8.4%→1-5月期 8.1%→1-6月 8.4%

(5) 対外経済

①輸出入

6月の輸出は2167.4億ドル、前年同月比11.3%増、輸入は1751.3億ドル、同14.1%増となった¹²。貿易黒字は416.1億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年 7.9%) 10月 6.3%→11月 11.5%→12月 10.9%→1月 10.8%→2月 43.7% (1-2月 23.9%) →3月 -3.0%→4月 12.2%→5月 12.2%→6月 11.3%

輸入：(2017年 15.9%) 10月 17.1%→11月 17.6%→12月 4.5%→1月 37.4%→2月 6.4% (1-2月 22.0%) →3月 14.5%→4月 21.7%→5月 26.0%→6月 14.1%

1-6月期の輸出は1兆1727.5億ドル、前年同月比12.8%増、輸入は1兆331.0億ドル、同19.9%増となった。貿易黒字は1396.5億ドルであった。

1-6月期の輸出入総額が2兆2058.5億ドル、前年同期比16.0%増であったのに対し、対EU13.0%増、対米13.1%増、対英-1.9%、対日10.7%増¹³ (5月は12.3%)、対アセアン19.3%増である。

6月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比-2.0%、紡績10.3%増、靴-4.9%、家具5.9%増、プラスチック製品11.3%増、靴0.2%増、玩具1.6%増である。電器・機械は同15.0%増、ハイテク製品は18.3%増である。

②外資利用

1-6月期の外資利用実行額は4462.9億元(683.2億ドル)、前年同期比1.1%増(ドル換算4.1%増)であった¹⁴。6月は1007億元(156.6億ドル)、同0.3%増(ドル換算5.8%増)である。

(参考) (2017年 7.9%) 1-10月 1.9%→1-11月 9.8%→2017年 7.9%→1月 0.3%→1-2月 0.5%→1-3月 0.5%→1-4月 0.1%→1-5月 1.3%→1-6月 1.1%¹⁵

1-6月期の製造業は1348.3億元、前年同期比4.9%増、全体の30.2%を占める。ハイテク製造業¹⁶は433.7億元、前年同期比25.3%増、ハイテクサービス業¹⁷は500.3億元であった。

1-6月、国内地域別では、西部288.4億元、同13.2%増である。11の自由貿易試験区は578.4億元、同32.6%増、全体の13%を占める。

¹² 前月比では、輸出2.2%増、輸入-6.8%である。6月の季節調整後前年同月比は、輸出12.4%増、輸入23.5%増、前月比は輸出5.7%増、輸入1%増である。

¹³ 1-6月期の輸出は704.0億ドル、8.0%増、輸入は871.1億ドル、12.9%増である。6月の輸出は118.5億ドル、6.9%増(5月は10.2%)、輸入は147.4億ドル、0.6%増(5月は22.5%)である。

¹⁴ 伸びは人民元ベースである。

¹⁵ ドルベースでは、1-10月-2.7%→1-11月 5.4%→2017年 4%→1月 0.6%→1-2月 1.7%→1-3月 2.1%→1-4月 2%→1-5月 3.6%→1-6月 4.1%である。

¹⁶ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁷ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

1－6 月期、国・地域別では、米国前年同期比 29.1%増、シンガポール 19.7%増、韓国 43.8%増、英国 82.5%増、アセアン 24.4%増である¹⁸。

③外貨準備

6 月末、外貨準備は 3 兆 1121 億ドルであった。5 月末に比べ 15 億ドルの増加（5 月は 142 億ドル減）である。増加は 3 ヶ月ぶりであった。

④米国債保有

5 月末の米国債保有高は、前月比 12 億ドル増の 1 兆 1831 億ドルで、12 ヶ月連続 1 位となった。日本は 2 位のままで、176 億ドル増の 1 兆 488 億ドルである。

（6）金融

6 月末の M2 の残高は 177.02 兆元、伸びは前年同期比 8%増と、5 月末より 0.3 ポイント、前年同期より 1.1 ポイント減速した。M1 は 6.6%増で、5 月末より 0.6 ポイント加速、前年同期より 8.4 ポイント減速した。1－6 月期の現金純回収は 1056 億元であった。

人民元貸出残高は 129.15 兆元で前年同期比 12.7%増であり、伸び率は 5 月末より 0.1 ポイント加速、前年同期より 0.2 ポイント減速した。6 月の人民元貸出増は 1.84 兆元（5 月は 1.15 兆元）で、前年同期より伸びが 3054 億元増加している。1－6 月期の人民元貸出増は 9.03 兆元で、前年同期より伸びが 1.06 兆元増加している。うち住宅ローンは 3.6 兆元増、企業等への中長期貸出は 3.72 兆元増であった。

人民元預金残高は 173.12 兆元で、前年同期比 8.4%増であった。6 月の人民元預金は 2.1 兆元増（5 月は 1.3 兆元増）で、前年同期より伸びが 5482 億元減少している。1－6 月期の人民元預金は 9 兆元増で、前年同期より伸びが 712 億元減少している。うち個人預金は 4.26 兆元増、企業預金は 2970 億元増であった。

（参考）M2：10 月 8.9%→11 月 9.1%→12 月 8.1%→1 月 8.6%→2 月 8.8%→3 月 8.2%→4 月 8.3%→5 月 8.3%→6 月 8%

6 月末の社会資金調達規模残高は 183.27 兆元であり、前年同期比 9.8%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁹は 127.78 兆元、12.7%増、委託貸付残高は 13.17 兆元、－4.6%、信託貸付残高は 8.35 兆元、10.1%増、企業債券残高は 19.2 兆元、8.7%増、株式残高は 6.9 兆元、11.2%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 69.7%（前年同期比 1.7 ポイント増）、委託貸付残高は 7.2%（同－1.1 ポイント）、信託貸付残高は 4.6%（同 0.1 ポイント増）、企業債券残高は 10.5%（同－0.1 ポイント）、株式残高は 3.8%（同 0.1 ポイント増）である。

6 月の社会資金調達規模（フロー）は 1.18 兆元であり、前年同期比 5902 億元減となった。1－6 月期の社会資金調達規模（フロー）は 9.1 兆元であり、前年同期比 2.03 兆元減となっ

¹⁸ 1－6 月、ドルベースでは、シンガポール 31.3 億ドル、韓国 23.1 億ドル、米国 19.5 億ドル、日本 18.2 億ドル、英国 15.8 億ドル、オランダ 7.3 億ドル、ドイツ 6.6 億ドルである。

¹⁹ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

た。うち、実体経済への人民元貸出は 8.76 兆元増（伸びは前年同期比 5548 億元増）、委託貸付は 8008 億元減（同 1.4 兆元減）、信託貸付は 1863 億元減（同 1.5 兆元減）、企業債券純資金調達 1.02 兆元（同 1.38 元増）、株式による資金調達は 2511 億元（同 1799 億元減）である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は 96.3%（前年同期比 22.5 ポイント増）、委託貸付は－8.8%（同－14.2 ポイント）、信託貸付は－2%（同－13.8 ポイント）、企業債券は 11.2%（同 14.5 ポイント増）、株式は 2.8%（同－1.1 ポイント）である。

（7）財政

6 月の全国財政収入は 1 兆 7680 億元で、前年同期比 3.5%増となった。中央財政収入は 8011 億元、同 5.8%増、地方レベルの収入は 9669 億元、同 1.6%増である。税収は 1 兆 4818 億元、同 8%増、税外収入は 2862 億元、同－14.9%であった。

1－6 月期の全国財政収入は 10 兆 4331 億元で、前年同期比 10.6%増となった²⁰。中央財政収入は 4 兆 9890 億元、同 13.7%増、地方レベルの収入は 5 兆 4441 億元、同 8%増である。税収は 9 兆 1629 億元、同 14.4%増、税外収入は 1 兆 2702 億元、同－10.8%であった。

（参考）財政収入：（2017 年 7.4%）1－2 月 15.8%→1－3 月 13.6%→1－4 月 12.9%→1－5 月 12.2%→1－6 月 10.6%

6 月の全国財政支出は 2 兆 8897 億元、前年同期比 7%増であった。中央レベルの支出は 3426 億元、同 13.1%増、地方財政支出は 2 兆 5471 億元、同 6.2%増である。

1－6 月期の全国財政支出は 11 兆 1592 億元、前年同期比 7.8%増（予算の 53.2%、前年同期より 0.1 ポイント加速）であった²¹。中央レベルの支出は 1 兆 5371 億元、同 8.3%増、地方財政支出は 9 兆 6221 億元、同 7.8%増である。

なお、1－6 月期の地方政府基金収入は 2 兆 9315 億元、前年同期比 39.6%増であり、うち国有地土地使用者譲渡収入は 2 兆 6941 億元、同 43%増（1－5 月期は 45.9%増）であった。

²⁰ 主な収入の内訳は、国内増値税 3 兆 3600 億元、前年比 16.6%増、消費税 6869 億元、17.4%増、企業所得税 2 兆 3928 億元、12.8%増、個人所得税 8127 億元、20.3%増、輸入貨物増値税・消費税 8520 億元、10.6%増、関税 1454 億元、－0.3%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 7661 億元であり、7.3%増である。都市維持建設税は 2542 億元、16.2%増、車両購入税は 1807 億元、16.4%増、印紙税は 1299 億元、8.5%増（うち証券取引印紙税は 657 億元、6.3%）、資源税は 840 億元、20.2%増、環境保護税は 46 億元である。地方税では、契約税 2974 億元、前年比 16%増、土地増値税 3231 億元、10.7%増、不動産税 1484 億元、6.9%増、耕地占用税 801 億元、－31.7%、都市土地使用税 1309 億元、－0.2%であった。

²¹ 主な支出は、教育 1 兆 6400 億元、前年比 6.9%増、科学技術 3644 億元、25.4%増、文化・スポーツ・メディア 1346 億元、5.8%増、社会保障・雇用 1 兆 6482 億元、11.3%増、医療衛生・計画出産 9472 億元、9.8%増、省エネ・環境保護 2627 億元、16.3%、都市・農村コミュニティ 1 兆 2542 億元、5.5%増、農林・水産 8355 億元、3.7%増、交通・運輸 5534 億元、0.5%増、債務利払い 3660 億元、19%増である。

(8) 社会電力使用量

6月 は前年同期比 8.0%増である。うち、第1次産業は 9.4%増、第2次産業は 6.6%増、第3次産業は 13.2%増、都市・農村住民生活用は 9.4%増であった。

1-6月期は前年同期比 9.4%増である。うち、第1次産業は 10.3%増、第2次産業は 7.6%増、第3次産業は 14.7%増、都市・農村住民生活用は 13.2%増であった。

(参考) (2017年 6.6%) 10月 5.0%→12月 4.6%→2017年 6.6%→1-2月 13.3%→2月 2%
→3月 3.6%→4月 7.8%→5月 11.4%→6月 8.0%

(9) 輸送

1-6月期の鉄道貨物輸送量は 19.58 億トン、前年同期比 7.7%増であった。6月の鉄道貨物輸送量は 3.3 億トン、前年同月比 10.1%増であった。

1-6月期の道路貨物輸送量は 179.79 億トン、同 7.7%増であった。6月の道路貨物輸送量は 34 億トン、同 6.2%増であった。

1-6月期の全社会貨物輸送量は 232.09 億トン、同 6.9%増であった。6月の全社会貨物輸送量は 43.5 億トン、同 6.3%増であった。

(参考) 鉄道貨物 : (2017年 10.7%) 1-10月期 13.5%→1-11月期 12.2%→2017年 10.7%
→1月 9.4%→1-2月期 8.8%→1-3月期 7.7%→1-4月期 6.1%→1-5月期
7.2%→1-6月期 7.7%

道路貨物 : (2017年 10.1%) 1-10月期 10.7%→1-11月期 10.6%→2017年 10.1%
→1月 17.3%→1-2月期 7.4%→1-3月期 7.4%→1-4月期 7.8%→1-5月
期 8%→1-6月期 7.7%

全社会貨物 : (2017年 9.3%) 1-10月期 10.2%→1-11月期 10%→2017年 9.3%
→1月 13.9%→1-2月期 6.3%→1-3月期 6.3%→1-4月期 6.6%→1-5月
期 7%→1-6月期 6.9%

(10) 雇用

6月の全国都市調査失業率は 4.8%で、前年同期比 0.1 ポイント低下した。31大都市調査失業率は 4.7%で前年同期比 0.2 ポイント低下した。

(参考) 全国都市調査失業率 : 1月 5.0%→2月 5.0%→3月 5.1%→4月 4.9%→5月 4.8%
→6月 4.8%

31大都市調査失業率 : 1月 4.9%→2月 4.8%→3月 4.9%→4月 4.7%→5月 4.7%
→6月 4.7%

(11) 所得

1-3月期の都市住民 1人当たり平均可処分所得は 1万 9770 元であり、前年比実質 5.8% (名目 7.9%) 増加した²²。

農民 1人当たり可処分所得は 7142 元であり、同実質 6.8% (名目 8.8%) 増加した²³。農

²² 2017年 は実質 6.5%増。

²³ 2017年 は実質 7.3%増。

民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1 億 8022 万人）の月平均収入は 3661 元、名目 7.5%増であった。

都市・農村 1 人当たりの可処分所得格差は、2.77 : 1 である（前年同期より 0.02 ポイント縮小）²⁴。

全国住民 1 人当たりの可処分所得は 1 万 4063 元であり、実質 6.6%増（名目 8.7%増）であった²⁵。うち、賃金所得は 8091 元、名目 8.8%増、経営純所得は 2263 元、名目 7.0%増、財産純所得は 1166 元、名目 10.5%増、移転純所得は 2541 元、名目 9.3%増である。全国住民 1 人当たり可処分所得の中位数は 1 万 2186 元であり、名目 8.4%増である。

1－3 月期の住民 1 人当たり消費支出は 9609 元、実質 6.7%（名目 8.8%）増加し、都市住民 1 人当たり消費支出は 1 万 2745 元、実質 4.7%（名目 6.8%）増、農民 1 人当たり消費支出は 5806 元、実質 10.1%（名目 12.2%）増であった。

（12）省エネ

1－6 月期、GDP 単位当りエネルギー消費は前年比で 3.2%低下した²⁶。

（8 月 1 日記）

²⁴ 2017 年は 2.71 : 1 である。

²⁵ 2017 年は実質 6.5%増である。2018 年 1－3 月期の 1 人当たり GDP の伸びは 6.3%である。

²⁶ 2017 年は－3.7%。